

大震災から復興への一歩

～各地で水揚げ再開～

東日本大震災では、東北地方をはじめとする各地の漁港等水産施設が大きな被害を受けました。被災地の水産分野の早期復興に向けた取組み方針として、水産庁は東日本大震災復興構想会議の提言を踏まえて、漁港、漁場、漁船、養殖、水産加工・流通など、水産を構成する各分野の総合的・一体的な復興を推進する「水産復興マスタープラン」を策定し、支援チームの派遣などの必要な支援を実施しています。

漁業者による瓦礫の撤去等、復興に向けた絶え間ない努力や各施策により、一部の漁港では水揚げが再開されました。宮城県石巻漁港や気仙沼魚市場ではスルメイカやタコ、アイナメ、ヒラメなどの水揚げが再開されています。気仙沼では例年、生鮮カツオの水揚げが一日当たり数百トン～千トン以上を誇りますが、現在は製氷等、受け入れ能力に限りがあり、100～150 トンに規制されている中、カツオ一本釣漁船による水揚げが8月2日に今期最大の118 トンを記録しました。今秋までに300 トンに対応できるよう体制を整えていく模様です。

岩手県でも宮古魚市場や釜石魚市場で水揚げが再開され、サバや銀ザケ、スルメイカなどが水揚げされています。

また、養殖カキの復活を目指し、東北大学やヤンマー（大阪市）、宮城県などが種ガキの人工生産に乗り出しました。宮城県は全国一の種ガキの産地で、他県も含め年間50億個以上を出荷してきましたが、今回の津波で産卵前の親ガキのほとんどが流され、生産減が懸念される中、人工生産で少しでも不足分を補いたいとしており、9月までに将来の親となる種ガキ約3000万個を海に戻す計画です。

サンマの水揚げも始まり、少しずつではありますが、漁港にも活気が戻り始めている事が感じられます。

震災復興の明るい兆しが見える一方で、7月30日に新潟県及び福島県の内陸部を豪雨が襲い、新潟県内で最大15市町村の約40万人に避難指示や勧告が出て約9000人が避難し、福島県内での避難指示や勧告は7町の約6900人。両県で4名の方が犠牲となる災害が起きました。水産関係の被害の報告は今のところありませんが、今後も日本各地への台風の上陸や豪雨等の発生が懸念されます。

大震災から漁村、漁港等の水産施設の復旧が徐々に進んでおりますが、避けることができない災害へのセーフティネットとして「ぎょさい」及び「新積立ぷらす」を漁業者の皆様には是非、活用していただきたいと思っております。これまで以上に加入推進に努めて参りますので、地方公共団体をはじめ、関係各位におかれましては、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。